

令和4年度 主要な施策の成果

〈まちづくりの目標〉

ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

安全・安心で快適に暮らせるまち

(市民福祉部 関係部分 抜粋)

施策1 健康なからだところをつくる ー健康づくりの推進ー

1-1-1 健康づくり推進事業

○健康教育費

- ・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばそう。」をスローガンに、運動、食生活、禁煙の3分野を中心とした具体的アクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進し、併せて新型コロナウイルス感染症に関して周知を行った。

令和4年度までの総登録数 95企業・団体

出前健康講座 10社・293人

- ・健康マイレージ事業

スマートフォン用アプリ「SPOBY」を活用して、健康づくりのきっかけとなるように、インセンティブの提供を行い、将来的に健康づくりが習慣化するような働きかけを行った。

令和4年度 総登録数 3,701人

○保健衛生推進費

- ・おびひろ健康まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、パネル展を通じて健康づくりに関する周知を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-1-2 保健衛生普及啓発事業

○健康教育費

- ・健康都市連合日本支部総会（書面会議）の参加

○公衆浴場対策費

- ・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、「ふれあい銭湯の日」を実施する公衆浴場に対し補助を行った。

実施浴場 子どもの日 10施設

高齢者の日 9施設

○保健衛生推進費

- ・心身障害者歯科治療費補助金

運営費補助 心身障害者歯科治療事業の実施に対して補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-1 疾病対策事業

○健康教育費

- ・糖尿病対策として、糖尿病に関するパネル展などの周知啓発を行った。また、帯広市特定健診の結果、糖尿病のリスクが高い人を対象に血糖値改善講座を実施し、重症化するリスクが高い人を対象に家庭訪問等で保健指導を行った。

血糖値改善講座 実施回数 6回 参加者数 172人

重症化予防の保健指導 実施者数 66人

○がん検診・健康診査費

- ・年度内に21歳・41歳になる女性へ、それぞれ子宮頸がん・乳がん検診無料クーポンの配布を行った。

・実施状況

| 区 分 | | 検診日数 | 受診者数 |
|---------------------------|-----|-------|--------|
| 胃 がん 検 診 | 集 団 | 99日間 | 3,636人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 191人 |
| 子 宮 がん 検 診 | 集 団 | 17日間 | 1,118人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 3,716人 |
| 乳 がん 検 診 | 集 団 | 22日間 | 1,422人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 1,876人 |
| 前 立 腺 がん 検 診 | 集 団 | 96日間 | 1,848人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 1,384人 |
| 肺 がん 検 診 | 集 団 | 99日間 | 5,169人 |
| 結 核 検 診 | 集 団 | 99日間 | 142人 |
| 大 腸 がん 検 診 | 集 団 | 114日間 | 4,888人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 4,087人 |
| 健 康 診 査 | 集 団 | 99日間 | 85人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 137人 |
| 市 民 健 康 診 査 (35～39歳健診) | 集 団 | 99日間 | 121人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 36人 |
| 肝 炎 ウ イ ル ス 検 診 | 集 団 | 99日間 | 557人 |
| | 施 設 | 12ヵ月 | 139人 |
| 骨 粗 しょう 症 検 診 | 施 設 | 12ヵ月 | 151人 |

・35～39歳健診（市民健診）・健康診査保健指導（初回支援実施分）

| | | |
|--------|------|----|
| 積極的支援 | 利用者数 | 0人 |
| 動機付け支援 | 利用者数 | 8人 |

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-2 健康教育事業

○健康教育費

・出前健康講座

| 区分 | 婦人会 | 老人 クラブ | 町内会 | 企業・ サークル | その他 | 合計 |
|---------|-----|-----------|-----|-------------|-----|-------|
| 実施回数（回） | 0 | 10 | 3 | 38 | 18 | 69 |
| 受講者数（人） | 0 | 214 | 77 | 734 | 378 | 1,403 |

- ・健康情報の発信
- ・市独自の健康体操「オビロビ」の普及

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-3 健康相談・訪問支援事業

○健康相談費、訪問保健指導費

| | | | | | | |
|-------|------|----|------|------|----|--------|
| ・健康相談 | 実施回数 | 面接 | 76回 | 利用者数 | 面接 | 200人 |
| | | 電話 | 344回 | | 電話 | 4,034人 |

・訪問保健指導 実施状況 実人数 41人 延人数 61人

| 区分 | 健康診査の 要指導者等 | 閉じこも り予防 | 介護 家族者 | 寝たき り者 | 認知症 老人 | その他 | 合 計 |
|----------|----------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----|-----|
| 実訪問者数(人) | 31 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 41 |
| 延訪問者数(人) | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 | 61 |

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-4 自殺対策事業

○健康教育費

- ・帯広市生きるを支える連携会議の開催 実施回数 1回 出席者 5人
- ・多分野合同研修会の実施 実施回数 3回 参加者数 76人
- ・ゲートキーパー養成講座の実施 実施回数 5回 参加者数 170人
- ・こころの健康づくりの普及啓発

こころの体温計の運用、パネル展の実施、こころの健康に係る相談窓口ハンドブックの配布等を実施した。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-5 感染症予防事業

○予防接種費

- ・子どもの予防接種

子どもを対象に定期接種を実施した。

| | | | | | | |
|--------------|-------|------------|-------|-------------|-------|-----------------|
| 区 分 | ロタ | B型肝炎 | ヒブ | 小児用 肺炎球菌 | 四種混合 | 二種混合 |
| 接種者数 (延人) | 2,021 | 2,832 | 3,760 | 3,844 | 3,834 | 941 |
| 区 分 | B C G | 麻しん 風しん | 水痘 | 日本脳炎 | HPV | うちキャッチ アップ接種 |
| 接種者数 (延人) | 962 | 2,165 | 1,921 | 6,761 | 1,028 | 597 |

- ・風しん対策

抗体保有率の低い世代の男性を対象に抗体検査及び定期接種を実施した。

| | |
|-----------|-------|
| 区 分 | 風しん |
| 抗体検査者数(人) | 1,060 |
| 接種者数(人) | 129 |

- ・HPV予防接種任意接種費用助成事業

積極的勧奨の差控えによりHPV定期接種の機会を逃し、かつ対象年齢を過ぎて任意接種を自費で受けた方を対象に、任意接種費用を助成した。

| | |
|---------|-----|
| 区 分 | HPV |
| 助成件数(件) | 20 |
| 接種回数(回) | 43 |

○感染症予防費

- ・インフルエンザ

受験生を対象にワクチン接種費用を助成するとともに、高齢者を対象に定期接種を実施した。

| | | |
|---------|-------------|--------|
| 区 分 | 中学3年生・高校3年生 | 高齢者 |
| 接種者数(人) | 644 | 25,649 |

- ・高齢者の肺炎球菌感染症

高齢者を対象に定期接種を実施した。

| | |
|----------|----------|
| 区 分 | 高齢者用肺炎球菌 |
| 接種者数 (人) | 1,732 |

- ・エキノкокクス症

小学3年生以上を対象に血清検査を実施した。

| | | |
|--------------|-----|-------|
| 区 分 | 一 般 | 中学生以下 |
| 血清検査受診者数 (人) | 50 | 4 |

- ・新型コロナウイルス感染症

生後6ヵ月以上の者を対象に新型コロナワクチン接種を実施した。

| | | | | | |
|----------|-----|-------|--------|--------|--------|
| 区 分 | 1回目 | 2回目 | 3回目 | 4回目 | 5回目 |
| 接種者数 (人) | 987 | 2,347 | 35,377 | 78,779 | 41,704 |

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-6 健康増進計画(けんこう帯広21)推進事業

○保健衛生推進費

- ・けんこう帯広21推進委員会を設置し、施策の進捗、関係部署との連携等について協議し、健康づくりのための支援と環境づくりを進めた。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

1-2-7 保健福祉センター等管理運営事業

○保健福祉センター管理費

- ・保健福祉センター利用実績

| 区分 | 健康 | 子育て | 障害 | 地域福祉 | 一般 | 市機関 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|------|----|-----|--------|
| 利用件数(件) | 531 | 500 | 472 | 3 | 0 | 7 | 1,513 |
| 利用者数(人) | 22,137 | 8,005 | 4,162 | 30 | 0 | 409 | 34,743 |

○大正健康増進センター管理費、川西健康増進センター管理費

- ・増進センター利用実績

| | 利用団体数(団体) | 利用者数(人) | 閉館日数(日) |
|------------|-----------|---------|---------|
| 大正健康増進センター | 98 | 677 | 84 |
| 川西健康増進センター | 301 | 3,505 | 183 |

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策2 笑顔でつなぐ、みんなの子育て ー子育て支援の充実ー

2-1-1 のびのび子育て応援事業

○子育て支援費

- ・あそびの広場事業 135回 708組 1,580人(公立7所分)
- ・こんにちは赤ちゃん訪問 407回
- ・サンデーファミリー事業 11回 122組 357人
- ・親子で保育参加事業 93回 95組 198人
- ・保育と給食体験事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-2 食育推進事業（保育所）

○食育推進事業費

- ・行事食等の提供を行った。

年7回 こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（4回）

- ・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。

実施保育所 5所 延参加者数 55人

- ・物価高騰等総合緊急対策

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、給食賄材料費を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した行事食等の提供を継続した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-3 子育て支援事業

○子育て支援費

- ・子育て支援総合センター設置 箇所数 1箇所

- ・ファミリーサポートセンター事業

安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。

会員数 789人 援助活動件数 1,674件

- ・絵本との出会い事業

生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 1,014人

- ・家庭教育学級（乳幼児学級） 学級生数 12人

- ・利用者支援事業（基本型）

健診時や転入時にセルフプランを作成し、個々の家庭の状況に合った保育所、幼稚園、地域の子育て支援事業等に関する情報提供や計画的な支援を行った。

セルフプラン作成数 8件 転入者対応 141件

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 子育て支援総合センター、ファミリーサポートセンター事業

- ・国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施した。

出産応援給付金支給者数 1,451人

子育て応援給付金支給者数 834人

○子育て応援事業所促進費

- ・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 292事業所

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-4 歯科保健事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

- ・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 5,962人

フッ化物塗布 延受診者数 4,807人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-5 食育推進事業（一般家庭）

○食育推進事業費

- ・親子料理教室 参加者数 4組10人
- ・パパと子の料理教室 参加者数 8組16人

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-6 地域子育て支援センター事業

○子育て支援センター費

- ・地域子育て支援センター設置

箇所数 6箇所 利用件数 22,615件 支援事業参加組数 3,223組

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 地域子育て支援センター 6施設

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-7 子ども発達支援事業

○子ども発達支援費

- ・ことばの相談事業 延相談人数 183人
- ・発達支援センター 延相談人数 127人
- ・肢体不自由機能訓練事業 延参加組数 親子197組
- ・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成 助成件数 3件
- ・こども発達相談室
 - 発達相談 相談件数 764件
 - 2歳・3歳・4歳児相談の実施 相談件数 256件
 - 帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議 開催回数 13回

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-8 母子保健サービス提供事業

○母子保健相談指導費

- ・妊娠・出産サポート事業
 - 産前産後サポート事業 参加者数 317人
 - 産後ケア 延利用件数 44件
 - 利用者支援事業 セルフプラン作成数 1,013件
- ・母子保健相談
 - 母性相談の実施 1,527人
 - 母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導 748件
 - 訪問指導の実施 1,014件
- ・特定不妊治療助成事業
 - 特定不妊治療費の支援 55件
- ・不育症治療助成事業
 - 不育症治療費の支援 0件

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-9 妊婦・乳幼児健康診査等事業

○妊婦・乳幼児健康診査費

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査

延受診者 11,753人

超音波検査

延受診者 5,767人

・乳幼児健康診査

延受診者 4,205人

○母子保健相談指導費

・両親教室

延参加者 188組

・育児教室

延参加者 196組

○心の発達支援事業費

・すこやか親子教室

延参加組数 838組

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

2-1-10 児童虐待予防・防止対策推進事業

○子育て支援費

・子育て世代包括支援センター

相談件数 1,002件

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-11 児童手当支給事業

○児童手当

・受給対象世帯数（2月定時払）

9,249世帯

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-12 児童扶養手当支給事業

○児童扶養手当

・受給対象者数

1,949人（うち父子家庭70人）

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-13 乳幼児等医療費給付事業

○乳幼児等医療給付費

・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。

対象者数

12,393人（年度平均）

助成件数

125,697件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-14 ひとり親家庭等医療費給付事業

○ひとり親家庭等医療給付費

・対象者数

4,523人

・助成件数

50,260件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-15 未熟児養育医療給付事業

○未熟児養育医療給付費

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、養育に必要な医療費の給付を行った。

給付実人数

28人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-16 助産施設入所費援助事業

○助産施設入所費

- ・児童福祉法による助産施設において助産を行った。

帯広協会病院、帯広厚生病院 措置件数 16件

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-17 母子家庭等日常生活支援事業

○母子家庭等日常生活支援事業費

- ・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。

子育て支援 4人

延日数 13日

延時間数 72.5時間

生活援助 4人

延日数 18日

延時間数 68.5時間

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-1-18 子育て短期支援事業

○子育て短期支援費

- ・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）

延利用日数 10日

延利用児童数

3人

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業）

子育て短期支援事業

1施設

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-19 介護給付・地域生活支援事業

○障害者自立支援給付費、障害者福祉サービス事務費

- ・障害福祉サービス（自立支援給付） 受給児童数 47人

| サービス種類 | 受給児童数 |
|--------------|-------|
| 居住介護 | 8人 |
| 通院介護 | 4人 |
| 通院等乗降介助 | 1人 |
| 行動援護 | 8人 |
| 短期入所 | 37人 |
| （うち、重症心身障害児） | （6人） |
| 相談支援 | 40人 |

- ・障害児通所支援（障害児通所給付） 受給児童数 1,325人

| サービス種類 | 受給児童数 |
|--------------|-------|
| 児童発達支援 | 562人 |
| （うち、重症心身障害児） | （5人） |
| 放課後等デイサービス | 763人 |
| （うち、重症心身障害児） | （13人） |
| 保育所等訪問支援 | 1人 |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 0人 |
| 相談支援 | 422人 |

- ・国の経済対策に基づき、障害福祉人材の処遇を改善するための財源措置を実施した。

○障害者地域生活支援費、障害者福祉サービス事務費

- ・障害者地域生活支援 受給児童数 334人

| サービス種類 | 受給児童数 |
|--------|-------|
| 移動支援 | 19人 |
| 日中一時支援 | 332人 |
| 訪問入浴 | 3人 |

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-1-20 特別児童扶養手当事業

○特別障害者手当等支給費

- ・特別児童扶養手当 受給資格者数 529人

【市民福祉部 こども福祉室 子育て支援課】

2-2-1 保育士等資質向上事業

○子育て支援費

- ・保育士研修会（オンライン開催） 2回 延参加者数 710人
- ・保育士向けゼミ 2回 延参加者数 28人
- ・保育実践交流会 1回 延参加者数 34人
- ・保育士の職場復帰を支援するセミナー及び保育施設合同説明会を開催した。
参加者数 24人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-2 病後児保育事業

○私立保育所（園）運営費

- ・Chip S、ペンギンのおへや 延利用児童数 46人
延利用日数 157日

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 病後児保育事業 2所

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-3 公立保育所管理運営事業

○保育料賦課徴収等事務費

- ・多子世帯及びひとり親世帯等の保育料について引き続き軽減を行った。
- ・年収約640万円未満相当の世帯における、3歳未満の第2子以降の保育料無償化を実施した。

○保育所管理運営費

- ・各保育所の修繕を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

| 施設区分 | 施設数(所) | 定員(人) | 月平均入所児童数(人) |
|-------|--------|-------|-------------|
| 認可保育所 | 8 | 780 | 620 |

- ・延長保育事業

| | | | |
|--------|------|----------|------|
| 緑ヶ丘保育所 | 外27所 | 日平均利用児童数 | 101人 |
|--------|------|----------|------|
- ・乳児保育事業

| | | | |
|-------|------|----------|------|
| 帯広保育所 | 外25所 | 月平均入所児童数 | 183人 |
|-------|------|----------|------|
- ・特別支援保育事業

| | | | |
|--------|------------|---------|------|
| 特別支援保育 | 緑ヶ丘保育所外34所 | 特別支援児童数 | 60人 |
| | | 要支援児童数 | 179人 |
| | | 合計 | 239人 |
- ・休日、一時保育事業

| | | |
|-----------------------------|--------|--------|
| 休日保育(すずらん保育所) | 延利用児童数 | 937人 |
| 一時保育(すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園) | 延利用児童数 | 4,895人 |
| 広域入所事業 | 延利用児童数 | 4人 |
- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立児童福祉施設等の衛生管理用品等を購入した。

| | | | | |
|----------|-------|----|------|----|
| 対象施設(事業) | 公立保育所 | 8所 | 一時保育 | 2所 |
|----------|-------|----|------|----|
- ・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。
- ・物価高騰等総合緊急対策

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、給食賄材料費を増額し、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した給食の提供を継続した。
- ・公立保育所民間移管事業

令和5年4月に民間移管する日赤東保育所の円滑な移管に向け、派遣保育士の人件費に対する支援や、保育所の駐車場舗装及び外壁の修繕等を行った。

○保育所整備費

- ・保育所の防水修繕や給湯設備修繕を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-4 私立保育所運営事業

○私立保育所(園)運営費

- ・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に関する給付を行った。
- ・施設数及び入所児童数の状況

| 施設区分 | 施設数(所) | 定員(人) | 月平均入所児童数(人) |
|-------|--------|-------|-------------|
| 認可保育所 | 21 | 2,000 | 2,109 |

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 私立保育所 21所 一時保育 1所

・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-5 地域型保育事業運営事業

○私立保育所（園）運営費

・施設数及び入所児童数の状況

| 施設区分 | 施設数(所) | 定員(人) | 月平均入所児童数(人) |
|--------------|--------|-------|-------------|
| 小規模・事業所内保育施設 | 5 | 99 | 99 |

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 地域型保育施設 5所

・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

・給食原材料費等支援事業

コロナ禍における原油価格や物価高騰等の長期化に伴う食材価格の高騰を受けて、地域型保育事業所に対して補助を行い、保護者負担を増やすことなく、これまでどおりの質を維持した給食の提供を支援した。

・物価高騰対策支援

電気料金の高騰に伴い、地域型保育事業所に対して支援を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-6 認定こども園等施設給付事業

○認定こども園施設運営費

・施設型給付を受ける認定こども園及び幼稚園に給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

| 施設区分 | 施設数(園) | 定員(人) | 月平均入所児童数(人) |
|--------|--------|-------|-------------|
| 認定こども園 | 7 | 971 | 850 |
| 幼稚園 | 6 | 865 | 649 |

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設（事業） 一時預かり事業 9園

・保育士、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、保育士等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-7 児童保育センター管理運営事業

○児童保育センター管理費、運営費

・児童保育センター支援員の処遇改善等に必要な補助を行った。

- ・施設数及び入所児童数の状況

| 施設区分 | 施設数(所) | 月平均入所児童数(人) |
|------------|--------|-------------|
| 児童保育センター | 39 | 1,987 |
| 夜間児童保育センター | 1 | 16 |

- ・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童福祉施設等における衛生管理用品等の購入費を支援した。

対象施設(事業) 児童保育センター 59クラブ

- ・放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業

国の経済対策に基づき、放課後児童支援員等の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-8 幼稚園教育環境整備支援事業

○幼稚園振興費

- ・幼稚園・保育所連携促進事業

幼保小中連携推進委員会を設置し、エリア会議、児童交流等により、児童の発達に応じた適切な環境を整え、市全体の連携体制の推進を図った。

幼稚園・保育所合同研修会 新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

- ・幼稚園教育環境整備支援事業

幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。

対象園数 2園

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 8園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 2園

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-10 私立保育所整備事業

○児童福祉施設建設補助事業費、私立保育所(園)運営費

- ・社会福祉法人又は団体等が児童福祉施設及びそれに準ずる施設を整備するために必要な経費の全部又は一部を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-12 児童保育センター整備事業

○児童保育センター整備費

- ・待機児童の解消に向け、東児童保育センター分室および稲田児童保育センター分室の開設に係る整備を行った。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-2-13 子育てのための施設等利用給付事業

○子育てのための施設等利用給付費

- ・幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用者負担を補助した。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-1 待機児童対策事業

○待機児童対策費

- ・認可保育所待機児童を認可外保育施設で受入れ、認可保育所の保育料との差額を助成した。
利用児童数 26人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-2 母子家庭等就業・自立支援事業

○母子家庭等就業・自立支援事業費

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。
母子・父子自立支援員、就業支援専門員 各1人配置
相談件数 548件

・母子家庭等就業・自立支援センター

- 北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。
相談件数 373件（うち帯広市分218件）

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-3-3 母子家庭等自立支援事業

○母子家庭等自立支援教育訓練給付費

- ・ひとり親家庭の親に、指定教育訓練講座受講費用の一部を助成した。
介護福祉士実務者研修等 6人

○母子家庭等高等職業訓練促進給付費

- ・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進給付金を支給し、修了後には修了支援給付金を支給した。
支給者 13人 修了支援給付金支給者 3人

○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費

- ・ひとり親家庭の親又はその児童の学び直しを支援した。
支給者 1人

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-4-1 子ども・若者支援地域協議会事業

○援護指導費

- ・若者自立支援
教育、健康、雇用などの機関団体から構成される、帯広市子ども・若者支援地域協議会を設置し、不安や困難を抱えた若者への支援について協議した。
- ・ヤングテレホン相談業務
社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者への相談窓口を設置し相談業務を実施した。
相談件数 296回 相談人数 55人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

2-0-1 おびひろこども未来プラン推進事業

○子ども・子育て支援事業計画推進費

- ・地域子ども・子育て会議の役割を担う帯広市健康生活支援審議会児童育成部会において、プランの進捗状況、子ども子育て施策等について審議し、意見をいただいた。

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

2-0-2 子育て世帯特別給付事業

○子育て世帯臨時特別給付金給付費

・物価高騰の影響を受けた子育て世帯等を支援するため、給付金を支給した。

支給世帯 14, 195世帯

○子育て世帯生活支援特別給付金給付費

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うため、給付金を支給した。

支給世帯 延2, 608世帯

【市民福祉部 こども福祉室 こども課】

施策3 たくさんの小さなおせっかいがある暮らし ー地域福祉の推進ー

3-1-1 成年後見制度利用支援事業

○成年後見支援センター運営費、障害者相談支援費、成年後見制度利用支援事業費

・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター「みまもーる」において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-1-2 地域福祉推進事業

○社会福祉施設等感染症対策費

・社会福祉施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉施設等への抗原検査キットの支給及び新規入所者等に対する任意のPCR検査受検費用の支援を行った。

○地域福祉活動支援費

・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。

・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 4, 273人

・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 4, 724人

○無料低額診療調剤処方費用助成事業費

・経済的な理由により医療機関から無料低額診療事業の適用を受けている市民に対し、院外保険薬局の調剤処方費用を助成した。

助成件数 273件

○グリーンプラザ管理運営費

・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

| 区分 | 高齢者 | 障害者 | 地域福祉 | 一般 | 公的 | 合計 |
|-------------|--------|-----|--------|-----|-------|--------|
| 利用件数 (件) | 2,984 | 0 | 3,494 | 50 | 279 | 6,807 |
| 利用者数 (人) | 40,882 | 0 | 19,955 | 327 | 5,769 | 66,873 |

○暖房代支援給付金給付費

・燃料価格の高騰に対する低所得者世帯の経済的負担を軽減するため、暖房代支援給付金を給付した。

給付世帯数 5, 230世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-1 民生委員・児童委員活動推進事業

○民生委員・児童委員活動費

・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-2-2 地域福祉包括支援事業

○包括的相談支援の推進

・関係各課が連携し、複合的な相談事例の検討や窓口職員等の研修を実施したほか、関係機関との協議を行った。

○きづきネットワーク事業

・民間事業所、医療機関、介護・福祉関係者、町内会等の団体と市の関係部課が連携を図りながら、高齢者や障害者等、要援護者を必要な支援につなげた。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-1 地域福祉計画推進事業

○健康生活支援審議会費

・帯広市健康生活支援審議会において、各計画の評価点検や、予算決算に関わる意見聴取などを行い、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

3-0-2 新型コロナウイルス対策に伴う給付事業

○臨時特別給付金給付費

・国の経済対策における家計への支援策として、市民税非課税世帯等に一律10万円の給付を行った。

給付世帯数 4,014世帯

○高齢者世帯等生活支援事業費給付費

・原油価格や物価の高騰に対する家計への支援策として、市民税非課税の高齢者世帯等に一律1万2千円の給付を行った。

給付世帯数 18,768世帯

○価格高騰緊急支援給付金給付費

・電力、ガス、食料品等の価格高騰に対する家計への支援策として、市民税非課税世帯等に一律5万円の給付を行った。

給付世帯数 23,909世帯

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

施策4 ずっと生き生きと暮らす —高齢者福祉の推進—

4-1-1 地域包括支援センター運営事業

○地域包括支援センター運営事業費

・8つの日常生活圏域に、サテライト相談窓口を含め1箇所ずつ地域包括支援センターを設置し、総合相談支援等を実施した。

・家族介護者リフレッシュ事業 実施回数 8回 参加実人数 83人

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-2 認知症高齢者見守り事業

○認知症高齢者支援事業費、認知症高齢者見守り事業費

| | | | | |
|----------------------|------|------|-------|--------|
| ・認知症サポーター養成講座 | 実施回数 | 69回 | 参加延人数 | 3,316人 |
| ・出前講座 | 実施回数 | 0回 | 参加延人数 | 0人 |
| ・認知症家族の集い・茶話会 | 実施回数 | 12回 | 参加延人数 | 79人 |
| ・認知症高齢者等SOSネットワーク利用数 | | | 利用件数 | 13件 |
| ・認知症初期集中支援推進事業 | | | 対象者数 | 5人 |
| ・認知症カフェ開催 | | 10箇所 | | |

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-3 介護予防日常生活支援総合事業

○介護予防・生活支援サービス事業費

・帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、リーフレットにより事業者・市民へ周知を行った。

・国の経済対策に基づき、介護職員の処遇を改善するための財源措置を実施した。

○一般介護予防事業費

・介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識や実践の普及啓発を行う介護予防教室を実施した。

| | | | | |
|----------|------|------|-------|--------|
| げんき活動コース | 実施回数 | 382回 | 参加延人数 | 2,911人 |
|----------|------|------|-------|--------|

| | | | | |
|---------|------|------|-------|--------|
| チャレンジデー | 実施回数 | 140回 | 参加延人数 | 1,247人 |
|---------|------|------|-------|--------|

・地域介護予防活動支援事業

高齢者団体や個人の介護予防活動の活性化及び継続につながる支援を目的に、自主活動団体へ活動支援者を派遣した。

| | | | | |
|---------|------|-----|-------|------|
| 活動継続コース | 実施回数 | 58回 | 参加延人数 | 639人 |
|---------|------|-----|-------|------|

・地域リハビリテーション活動支援事業（リハビリ専門職派遣事業）

高齢者団体及びげんき活動コースへリハビリ専門職を派遣した。

| | | | | |
|------------|------|-----|-------|------|
| 自主活動団体への派遣 | 実施回数 | 47回 | 参加延人数 | 531人 |
|------------|------|-----|-------|------|

| | | | | |
|--------------|------|-----|-------|------|
| げんき活動コースへの派遣 | 実施回数 | 96回 | 参加延人数 | 699人 |
|--------------|------|-----|-------|------|

○生活支援サービス体制整備事業費

・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する協議体を設置し、8つの日常生活圏域に1人ずつ第2層生活支援コーディネーターとなる地域支え合い推進員を配置した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課・福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-4 高齢者在宅生活支援事業

○高齢者在宅生活支援費

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

| | | | |
|-------|------|-------|-----|
| 利用実回数 | 105件 | 利用実人数 | 68人 |
|-------|------|-------|-----|

・ねたきり高齢者等理美容サービス

| | | | |
|-------|------|-------|------|
| 利用実回数 | 343件 | 利用実人数 | 100人 |
|-------|------|-------|------|

・高齢者在宅生活援助サービス

| | | | |
|-------|------|-------|-----|
| 利用実回数 | 212件 | 利用実人数 | 47人 |
|-------|------|-------|-----|

・家族介護用品支給

| | |
|-------|------|
| 利用実人数 | 127人 |
|-------|------|

- ・食の自立支援
総配食数 65,192食 延利用者数 3,734人
- ・ひとり暮らし高齢者訪問活動
利用実人数 323人

○高齢者相談支援費

- ・ひとり暮らし登録者数 1,875人
- ・寝たきり・認知症登録者数 129人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業費

- ・設置台数 518台（固定型216台、モバイル型302台）

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-5 高齢者虐待防止事業

○高齢者虐待防止ネットワーク事業費

- ・虐待通報件数 28件（うち虐待の認定件数 5件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催回数 1回

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-6 在宅医療・介護連携推進事業

○在宅医療・介護連携推進事業費

- ・在宅医療と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するため、医療・介護の関係団体で構成される在宅医療・介護ネットワーク会議を設置し、在宅医療・介護連携に関する課題の共有や対応策について協議した。

【市民福祉部 地域福祉室 地域福祉課】

4-1-8 地域介護・福祉空間整備事業

○地域介護・福祉空間整備費

- ・高齢者施設等の利用者等の安全・安心のためのエアコン整備の補助
対象施設 1事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-9 老人福祉施設等整備補助事業

○老人福祉施設整備補助事業費

- ・建設費・増改築費償還補助
対象施設 7事業所

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-1-10 老人保護措置事業

○老人保護措置費

- ・養護老人ホームへの入所措置
月平均入居者 175人
- ・養護老人ホームに従事する職員の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-1 高齢者おでかけサポートバス事業

○高齢者おでかけサポートバス事業費

- ・バス利用可能な身体状況の70歳以上の市民に高齢者バス無料乗車証を交付した。

交付者数 24,398人

- ・高齢者の交流と介護予防や趣味などのサークル活動の場（高齢者いきいきふれあい館「まちなか」）を提供した。

活動参加者 13,376人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-2-3 敬老祝金支給事業

○敬老祝金支給費

- ・祝金支給人数 88歳 980人

- ・祝品贈呈人数 100歳 60人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

4-0-1 高齢者保健福祉計画推進事業

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

施策5 個性はみんなのたからもの —障害福祉の推進—

5-1-1 障害者理解促進事業

○ノーマライゼーションエリア推進事業費

- ・ふれあい市政講座等の実施

手話が言語であるとの認識に基づき、手話の出前講座や市のホームページ等による市民向け周知・啓発、市職員への手話研修を行い、手話やろう者への理解を深めた。

- ・障害者週間記念事業

「障害者の日」制定を契機に帯広市の福祉に関わる機関、団体が協力して、ノーマライゼーションの広がりや理念を定着するために、パネル展や作品展示即売会、冬休みポスターコンクールを実施した。

- ・ノーマライゼーション推進活動

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

- ・ヘルプマーク配布による障害者理解の促進

希望者へのヘルプマークの配布やホームページでの周知のほか、啓発用ポスターを作成し、市内コミセン等へ掲示した。

○障害者意識啓蒙活動費

- ・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、「福祉のひろば」に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

- ・福祉のひろば運営補助

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者に対する市民の理解を深めた。

- ・帯広心身障害者（児）育成会活動推進事業
心身障害者（児）の福祉増進・向上を図ることを目的とし、知的、重度心身障害者、ボランティア等、各障害者団体の活動を支援した。
- ・十勝精神保健福祉協会への補助
住民の精神保健福祉に関する知識の啓発等を目的として活動する十勝精神保健福祉協会へ支援した。

○地域支えあい体制づくり事業費

- ・地域支えあい体制づくり事業
市民活動プラザ六中を拠点として、地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ちながら暮らせる地域社会を目指し、障害者、高齢者、地域住民等と一緒に様々な活動に取り組むことのできる体制づくりを支援した。

サポーター登録者数 91人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-1-2 障害者虐待防止事業

○障害者理解促進費

- ・障害者虐待防止事業
虐待防止マニュアル・リーフレット配布
虐待通報の受付窓口
虐待通報・相談件数

44件（うち虐待の認定件数 10件）

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-1 地域生活支援拠点等整備推進事業

○障害者相談支援費

- ・相談体制 障害者相談員 10人 相談件数 14,876件
- ・委託相談支援事業所 5箇所
- ・基幹相談支援センター 1箇所
- ・各種手帳の交付
身体障害者手帳交付状況 交付者数 7,177人
療育手帳交付状況 交付者数 2,281人
精神障害者保健福祉手帳交付状況 交付者数 1,877人
- ・帯広市地域自立支援協議会 開催回数 12回

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-2 障害者コミュニケーション支援事業

○障害者コミュニケーション支援費

- ・遠隔手話サービス事業
ろう者の病院受診時などで手話通訳者の同行が認められない場合などに、手話通訳者による遠隔での手話通訳を可能とするサービスを実施した。

遠隔派遣 12件

遠隔相談 143件

- ・手話奉仕員養成講座（入門編：昼、夜の部） 各40回開催 延参加者 714人

- ・要約筆記奉仕員養成講座 8回開催 延参加者数 41人

- ・手話通訳者派遣 派遣件数 742件

・要約筆記通訳者派遣

派遣件数 17件
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-3 障害者日常生活支援事業

○障害者日常生活支援費

- ・障害者日常生活用具給付
- ・重度心身障害者クリーニングサービス
- ・在宅重度身体障害者緊急通報システム
- ・重度心身障害者理美容サービス

給付件数 964件
延利用者数 106人
設置数 26台
延利用者数 129人
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-4 障害者施設整備補助事業

○障害者施設整備補助事業費

2施設
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-5 障害者自立支援給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・介護給付・訓練等給付

延利用者数 33,169人

国の経済対策に基づき、障害福祉人材の処遇を改善するための財源措置を実施した。

- ・計画相談支援

利用者数 1,645人

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-6 障害者医療給付事業

○障害者自立支援給付費

- ・更生医療の給付
(うち生活保護受給者の人工透析)

受給者数 594人
利用者数 64人

○重度心身障害者医療給付費

- ・対象者数
- ・助成件数

3,370人
71,909件

令和4年10月より後期高齢者医療制度に創設された窓口負担が2割となる所得階層のうち、重度心身障害者の自己負担が1割となるよう医療費を助成した。

対象者数 211人
助成件数 1,944件

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-7 障害者補装具給付事業

○障害者自立支援給付費

交付・修理件数 475件
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-8 特別障害者手当等支給事業

○特別障害者手当等支給費

受給者数 166人
【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-9 障害者福祉サービス管理運営事業

○障害認定調査費、障害認定審査会費

- ・障害福祉サービスの利用に必要な認定調査及び自立支援審査会を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-2-10 地域生活支援給付事業

○障害者地域生活支援費

・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

| | | |
|--------|-------|--------|
| 移動支援 | 延利用者数 | 285人 |
| 日中一時支援 | 延利用者数 | 1,063人 |
| 訪問入浴 | 延利用者数 | 201人 |

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-1 障害者就労促進事業

○障害者就労促進費

・障害者就労・相談支援事業

帯広市地域自立支援協議会 就労・社会活動部会 2回

・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するため、市内の就労移行支援事業所等を利用している障害のある方を対象として、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数 17人（6事業所） 受入部署数 13課

・障害者雇用理解促進事業

企業における障害者雇用への理解を促進し、障害者を雇用する企業の面的拡大と就労の定着を図ることを目的として、障害者雇用成功事例集の作成や企業訪問、就職に向けたマッチング支援等を実施した。

訪問企業数 44社
雇用事例集 5社

【市民福祉部 福祉支援室 障害福祉課】

5-3-2 障害者社会参加促進事業

○地域活動支援センター費

・地域活動支援センター運営事業補助 8施設

・電気料金高騰分に対する支援

国・北海道の物価高騰対策に基づき、地域活動支援センター8施設に対して、電気料金高騰分に対する支援を実施した。

○地域活動支援センター事務費

・障害者生活支援センター事業（直営）

基礎的事業（書道、陶芸、卓球、革工芸） 開催回数 124回

延参加者数 731人

機能強化事業（体力向上トレーニング） 開催回数 255回

延参加者数 1,785人

1日体験講座など 実施回数 2回

延参加者数 7人

○障害者社会参加促進費

・福祉団体バス運行事業 福祉団体利用分 17件

・精神障害回復者通所施設交通費助成 利用者数 97人

・心身障害者（児）通所施設等交通費助成 利用者数 634人

・二次救急

| 区 分 | 厚生病院 | 協会病院 | 第一病院 | 合 計 |
|---------|-------|------|------|-------|
| 待機日数(日) | 168 | 141 | 127 | 436 |
| 患者数 (人) | 1,719 | 917 | 391 | 3,027 |

※患者数は市民のみ。

・二次救急協力医療機関

| 区 分 | 開西病院 | 協立病院 | 北斗病院 | 合 計 |
|---------|------|------|------|-----|
| 待機日数(日) | 24 | 24 | 285 | 333 |
| 患者数 (人) | 51 | 41 | 435 | 527 |

※患者数は市民のみ。

・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

| 音声テープ案内 (件) | 職員対応 (件) | 合計 (件) |
|-------------|----------|--------|
| 3,003 | 3,613 | 6,616 |

※職員対応の件数は市民のみ。

・医療機関や関係機関と連携を図りながら、救急医療体制を構築し、市民が安心して医療を受けられる環境づくりを行った。

・感染症の影響による利用料金収入の減少に伴い、委託料を追加

○保健衛生推進費

・公共施設へのAEDを36台設置（うち広告付きAED 5台）

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

6-2-2 地域医療体制整備支援事業

○訪問看護促進費

・訪問看護ステーションへの運営支援を行った。

○帯広厚生病院運営費補助事業費

・公的病院への特別交付税措置を活用し、帯広市70%、管内18町村30%の負担割合で不採算医療部門の収支不足額（上限3億円）を補助

○保健衛生推進費

・心身障害者歯科治療費補助金

歯科診療の機会に恵まれない障害者の歯科診療に対し補助を行った。

【市民福祉部 健康保険室 健康推進課】

施策7 誰もが安心できる暮らしの支えになる —社会保障制度の持続性の確保—

7-2-1 介護給付等費用適正化事業

○介護給付等費用適正化事業費

・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 67事業所 94件

ケアプラン作成研修会 開催数 1回 参加者数 51人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-2 介護保険制度運営事業

○被保険者数（令和5年3月末現在）

| 世帯数 | | | | 被保険者数 | | | |
|--------------|--------------------|---------------------------|--|------------|---------------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 総世帯数 (世帯) | 第1号被保険者世帯数 (世帯) | 第1号被保険者世帯数 対前年比 (%) | 総世帯数に 占める第1 号被保険者 世帯数の割合 (%) | 総人口 (人) | 第1号被保 険者数 (人) | 第1号被保 険者数対前 年比 (%) | 総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合 (%) |
| 89,908 | 35,837 | 100.6 | 39.9 | 163,219 | 49,434 | 100.4 | 30.3 |

○要介護認定状況（令和5年3月末現在）

| 区 分 | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| 第1号 被保険者 (人) | 1,967 | 1,652 | 2,691 | 1,472 | 1,192 | 1,023 | 687 | 10,684 |
| 第2号 被保険者 (人) | 15 | 24 | 45 | 39 | 23 | 23 | 18 | 187 |
| 総数 (人) | 1,982 | 1,676 | 2,736 | 1,511 | 1,215 | 1,046 | 705 | 10,871 |

○サービスの利用状況（延人数）

| 区 分 | 居宅介護 サービス | 地域密着型 サービス | 施設介護サービス | | | | | サービス 利用者計 |
|--------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|-----------|--------|--------------|
| | | | 介護老人 福祉施設 | 介護老人 保健施設 | 介護療養型 医療施設 | 介護 医療院 | 小 計 | |
| 第1号 被保険者 (人) | 67,202 | 24,177 | 6,308 | 6,192 | 0 | 385 | 12,885 | 88,377 |
| 第2号 被保険者 (人) | 1,471 | 297 | 98 | 83 | 0 | 0 | 181 | 1,749 |
| 総数 (人) | 68,673 | 24,474 | 6,406 | 6,275 | 0 | 385 | 13,066 | 90,126 |

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○第八期介護保険事業計画に基づく保険料改定

- ・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第八期（令和3年度～令和5年度）の保険料基準額の抑制を図った。
- ・消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1～3段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

○介護士定着支援・介護リーダーマネジメント研修会

- ・介護士定着支援研修会

すでに介護職として働く経験年数の浅い職員向けに実施

受講人数 17人

- ・介護リーダーマネジメント研修

介護現場での人材育成を目的として実施

受講人数 35人

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-5 介護保険料減免制度事業

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

| 人数 (人) | 軽減額 (円) | 軽減前の額 (円) | 軽減後の額 (円) | 軽減率 (%) |
|-----------|------------|--------------|-----------|---------|
| 269 | 3,991,500 | 9,020,280 | 5,028,780 | 44.25 |

- ・世帯一人当たりの収入が、老齢福祉年金相当額以下

| 所得段階 | 基 準 | 人数 (人) | 保険料 (円) | 軽減額 (円) | 軽減後の額 (円) |
|------|---|-----------|------------|------------|--------------|
| 第1段階 | 生活保護受給者を除く、世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合(老齢福祉年金受給者含む) | 52 | 21,210 | 10,610 | 10,600 |
| 第2段階 | 世帯一人当たりの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合 | 1 | 35,340 | 24,740 | 10,600 |
| 第3段階 | | 0 | 49,480 | 38,880 | 10,600 |
| 第4段階 | | 0 | 63,610 | 53,010 | 10,600 |
| 第5段階 | | 0 | 70,680 | 60,080 | 10,600 |

- ・生活保護基準なみの世帯

| 所得段階 | 基 準 | 人数 (人) | 保険料 (円) | 軽減額 (円) | 軽減後の額 (円) |
|------|--|-----------|------------|------------|--------------|
| 第2段階 | 単身世帯で前年收入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。 | 187 | 35,340 | 14,130 | 21,210 |
| 第3段階 | | 25 | 49,480 | 28,270 | 21,210 |
| 第4段階 | | 3 | 63,610 | 42,400 | 21,210 |
| 第5段階 | | 1 | 70,680 | 49,470 | 21,210 |

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-2-6 介護保険給付事業

○居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費

- ・国の経済対策に基づき、介護職員の処遇を改善するための財源措置を実施した。

【市民福祉部 福祉支援室 介護高齢福祉課】

7-3-1 早期把握・自立支援事業

○生活保護事務費

- ・体験的就労型社会参加プログラム
週1回程度の農作業体験等を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。
参加者数 11人
- ・屋内作業体験プログラム
週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。
参加者数 10人
- ・就労準備型社会参加プログラム
週1回程度の農作業体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。
参加者数 3人
- ・若年者訪問支援プログラム
被保護世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。
支援者数 7人

・被保護者への就労支援

就労自立促進事業の実施

ハローワークと連携した求職活動支援や就労した被保護者へのフォローアップを行った。

参加者 16人 就労者 11人

被保護者就労支援事業の実施

就労可能な被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行った。

参加者 51人 就労者 30人

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-2 生活困窮者自立促進支援事業

○生活困窮者自立促進支援事業費

・生活困窮者の自立相談支援

自立相談支援機関（帯広市自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

新規相談件数 287件

・生活困窮者の就労準備支援

就労に必要な訓練を日常生活自立・社会生活自立段階から有期で行った。

支援者数 3人

・住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

給付世帯数 10世帯

・生活困窮世帯（被保護世帯を含む）の子どもの学習等支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

小学生 参加者10人（延192人）

中学生・高校生 参加者19人（延608人）

・居住支援等に取り組む団体への支援

生活困窮者の多様な支援ニーズに対応するため、自立相談支援機関と連携しながら居住支援等に取り組む団体への支援を行った。

支援団体数 3団体

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費

・生活困窮者自立支援金の支給

給付世帯数 51世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-4 生活保護事業

○生活保護事務費

・要保護者等への面談相談の実施

生活困窮などによる来所者に対し、面談相談を実施した。

新規相談 1,048件 生活保護申請 443件

・被保護者の家庭訪問等の実施

被保護者の家庭訪問等により生活実態を把握し、適切な助言を行うことで被保護者の自立を支援した。

家庭訪問 8,973件

- ・被保護者に対する健康管理支援

被保護者に対して健診受診を勧奨し、生活習慣病予防等の健康管理を支援した。

特定健診受診勧奨 2, 188世帯

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】

7-3-5 生活保護等支給事業

○生活保護費

- ・生活保護費の支給

3, 804世帯（4, 675人）（年度平均）

○中国残留邦人等支援費

- ・中国残留邦人等への支援給付費等の支給

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき支援給付を実施した。

1世帯（1人）

【市民福祉部 生活支援室 生活支援第1課】